<予想分配金提示型・為替ヘッジあり>

第29期末（2026年９月15日）	
基準価額	7,803円
純資産総額	13百万円
第27期～第29期（2026年３月17日～2026年９月15日）	
騰落率	△2.6％
分配金合計	0円

<予想分配金提示型・為替ヘッジなし>

第29期末（2026年９月15日）	
基準価額	11,307円
純資産総額	92百万円
第27期～第29期（2026年３月17日～2026年９月15日）	
騰落率	△4.1％
分配金合計	240円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**
（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ　https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイＳＤＧｓインカムファンド
（予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
（予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2026年３月17日～2026年９月15日

第27期（決算日 2026年 5 月15日）
第28期（決算日 2026年 7 月15日）
第29期（決算日 2026年 9 月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイＳＤＧｓインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジあり）／（予想分配金提示型・為替ヘッジなし）」は、このたび第29期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ＥＳＧファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ＥＳＧファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ＥＳＧファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ＥＳＧファンド」の考え方をご説明いたします。

■ＥＳＧ運用とは

まず、ＥＳＧとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ＥＳＧ運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ＥＳＧ運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（ＰＲＩ：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

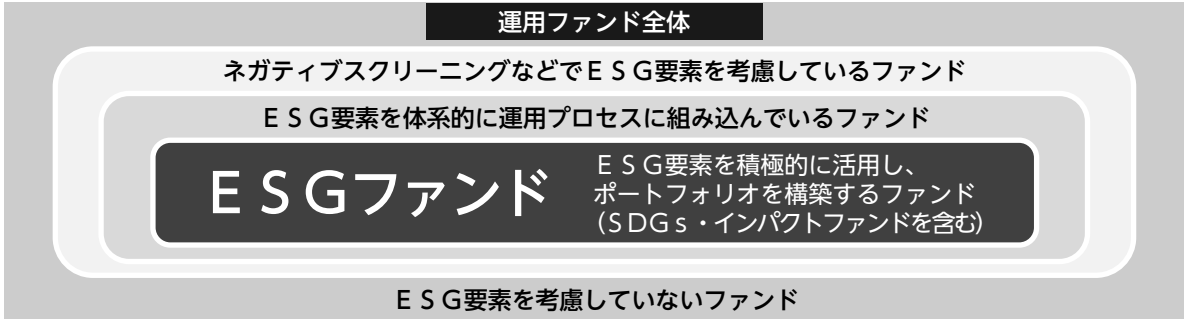
■弊社の「ＥＳＧファンド」の考え方について

弊社ではＥＳＧ要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ＥＳＧファンド」としています。「アクティブファンド」において、ＥＳＧ要素を積極的に活用する運用とは、相対的にＥＳＧ評価の高い銘柄を選別したり、ＥＳＧの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※1。運用ファンド全体の中でＥＳＧファンド以外の区分としては、ＥＳＧ要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※2などでＥＳＧ要素を考慮しているファンド、およびＥＳＧ要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ＥＳＧファンドの中で、特にＳＤＧｓ※3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「ＳＤＧｓファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポーティングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※1「インデックスファンド」においては、ＥＳＧ要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをＥＳＧファンドとしています。
※2 ＥＳＧの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。
※3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年９月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

＜ＥＳＧファンドの考え方（イメージ）＞

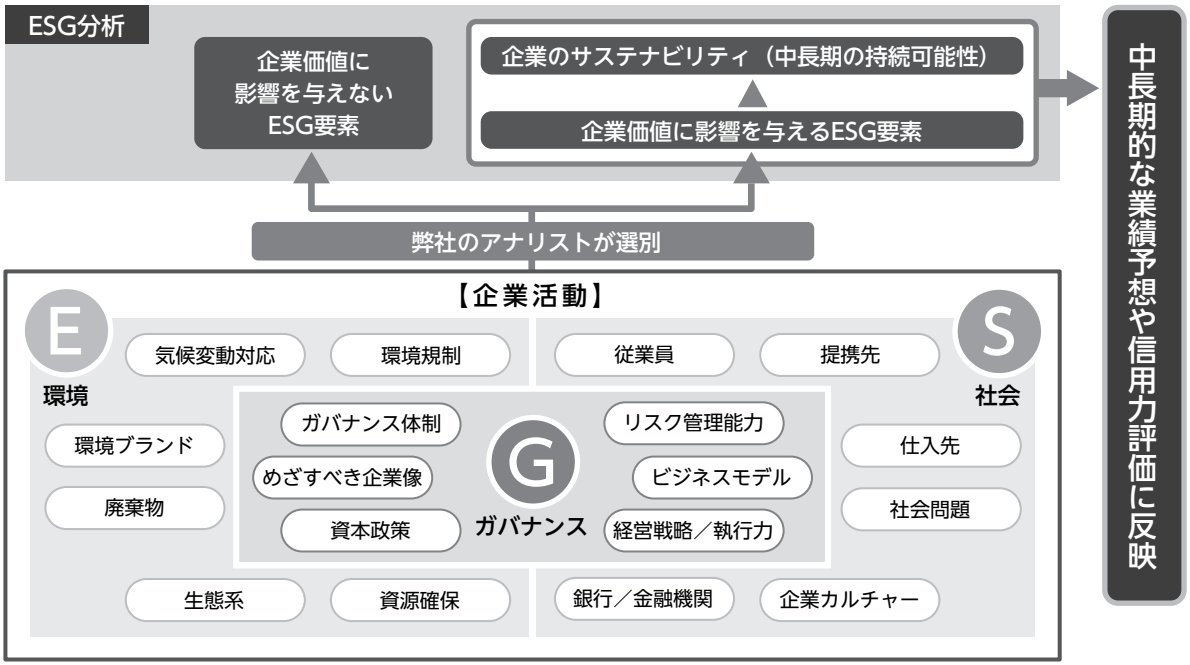


■弊社のＥＳＧに対する考え方について

弊社では、ＥＳＧは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のＥＳＧに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にＥＳＧの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ＥＳＧ要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ＥＳＧレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

＜企業活動と弊社のＥＳＧ評価（イメージ）＞



※弊社の「ＥＳＧレーティング」について

弊社のＥＳＧ評価は、企業のＥＳＧに関する取り組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則３段階とし、１～３のＥＳＧレーティングを付与しています（レーティング１が高評価）。ただし、ＥＳＧの取り組みを通じて企業価値の大きな毀損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング４を付与することがあります。なお、企業のＥＳＧレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

＜ＥＳＧレーティングの内容＞

レーティング	内容
1	企業のＥＳＧに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のＥＳＧに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のＥＳＧに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のＥＳＧに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

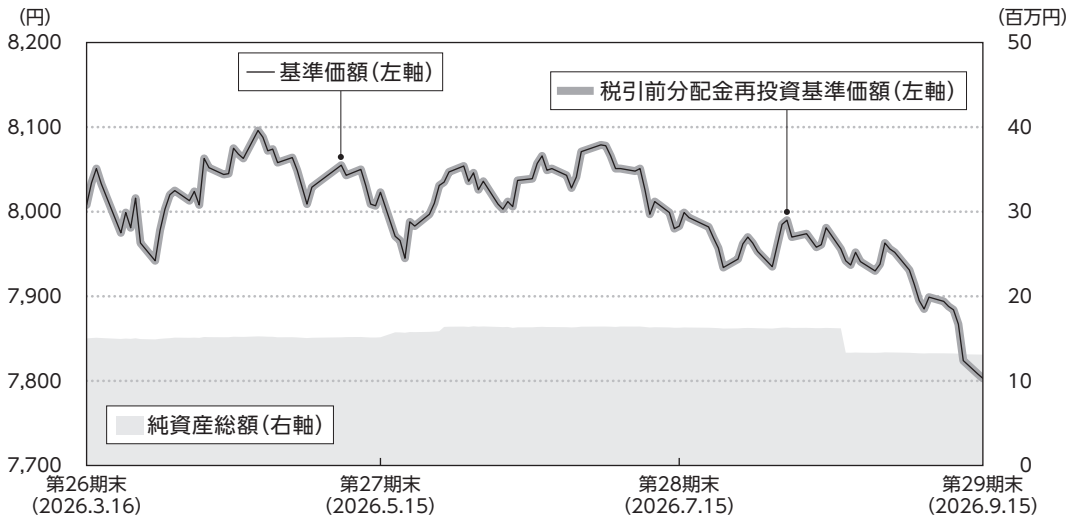
なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるＥＳＧに対する考え方やＥＳＧレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

以　上

弊社のＥＳＧファンドの考え方等は、今後のＥＳＧを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過 2026年３月17日～2026年９月15日

基準価額等の推移



第27期首	**8,008円**	**既払分配金**	**0円**
第29期末	**7,803円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**△2.6%**

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜下落要因＞

・７月から当作成期末にかけて、中東情勢を受けた地政学リスクへの警戒感から原油価格が上昇し、インフレ再燃への懸念が高まったことや、社債市場での大型起債に伴う需給悪化懸念などから、欧米社債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド	65.4%	△3.8%
ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド	31.9	△3.4

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

１万口当たりの費用明細

項目	第27期～第29期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	37円	0.457%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,998円です。
（投信会社）	(18)	(0.220)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(18)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
その他費用	1	0.018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.005)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	38	0.475	

（注１）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

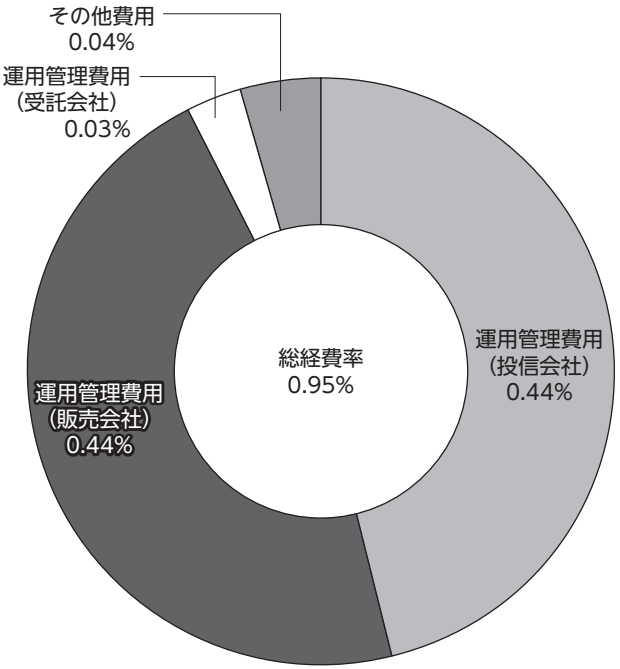
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

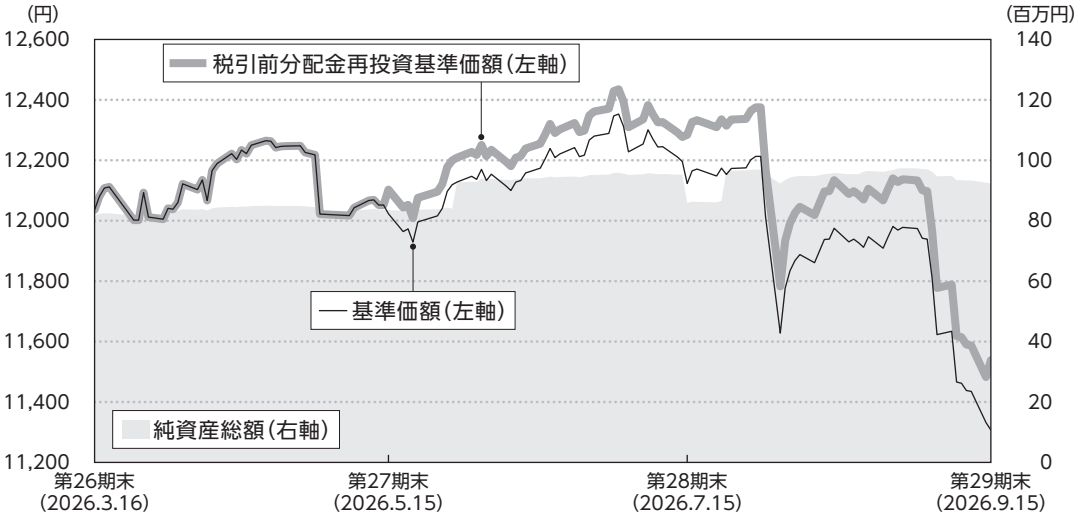
■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.95%**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第27期首	**12,036円**	**既払分配金**	**240円**
第29期末	**11,307円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**△4.1%**

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・当作成期初から７月中旬にかけて、日本の財政拡大が意識されたことなどから、円安基調で推移したこと

＜下落要因＞

・７月下旬から当作成期末にかけて、日米両政府が過度な円安を抑止するため協調介入を実施したことなどから、円高基調で推移したこと

・７月から当作成期末にかけて、中東情勢を受けた地政学リスクへの警戒感から原油価格が上昇し、インフレ再燃への懸念が高まったことや、社債市場での大型起債に伴う需給悪化懸念などから、欧米社債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド	67.2%	△3.8%
ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド	32.8	△3.4

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

１万口当たりの費用明細

項目	第27期～第29期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	55円	0.457%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,060円です。
（投信会社）	(27)	(0.220)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(27)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
その他費用	2	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(1)	(0.004)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	57	0.476	

（注１）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

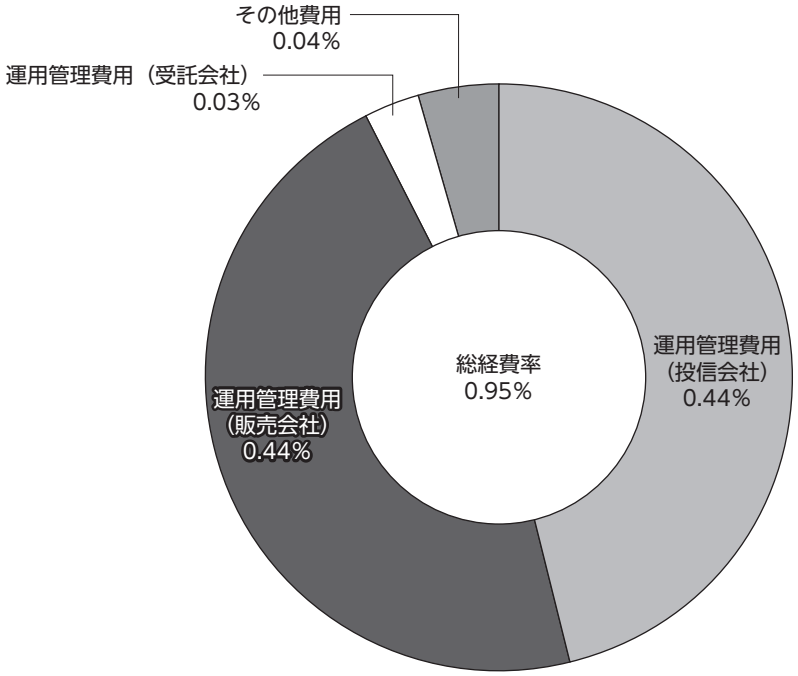
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.95%**です。

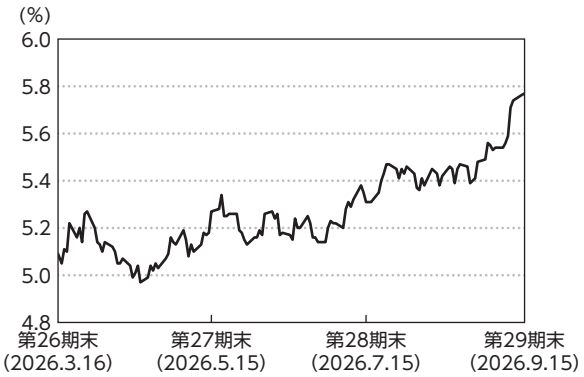


（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■北米社債市況

【 ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り）の推移 】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。以下同じです。

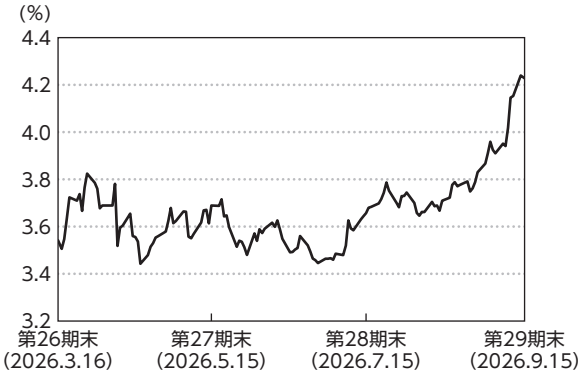
社債利回り（ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り））は当作成期を通じて見ると上昇しました。

７月から当作成期末にかけて、中東情勢を受けた地政学リスクへの警戒感から原油価格が上昇し、インフレ再燃への懸念が高まったことなどから、上昇しました。

社債スプレッドについては、堅調な米景気や良好な企業業績を背景に前作成期末より縮小しました。

■欧州社債市況

【 ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り）の推移 】



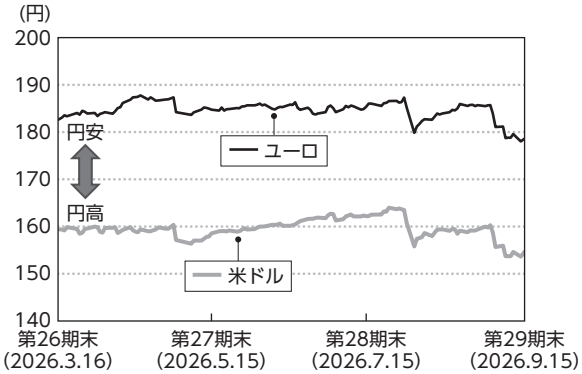
社債利回り（ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り））は当作成期を通じて見ると上昇しました。

７月から当作成期末にかけて、中東情勢を受けた地政学リスクへの警戒感から原油価格が上昇し、インフレ再燃への懸念が高まったことなどから、上昇しました。

社債スプレッドについては、堅調な企業業績を背景に前作成期末より縮小しました。

■為替市況

【為替レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当作成期の為替市場は、米ドル／円レート、ユーロ／円レートともに下落しました。

７月末に日米両政府が過度な円安を抑止するため、協調介入を実施したことなどから、円高基調で推移しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

「ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド」への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお≪予想分配金提示型・為替ヘッジあり≫については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当作成期末における国・地域別投資状況はアメリカ（88.7%）、カナダ（6.9%）、バミューダ（4.3%）であり、格付別投資状況はＡＡＡ格（3.6%）、Ａ格（48.7%）、ＢＢＢ格（47.7%）となりました。

（注１）比率はマザーファンドにおける対組入債券評価額比です。以下同じです。
（注２）格付はムーディーズ社、Ｓ＆Ｐ社のうち、上位の格付を採用しています。以下同じです。

組入上位５銘柄

	銘柄	比率	主な関連するＳＤＧｓ／ＳＤＧｓ達成に関連した安定的なキャッシュフロー創出の取り組み
1	エアーキャッスル	4.3%	ＳＤＧｓ目標「産業と技術革新の基盤をつくろう」等に貢献。 米国に主要拠点を置く航空機リースを行う企業。旅客機や貨物機を取得し、世界各地の主要航空会社に対しリース事業を展開。燃費性能に優れた最新機材への更新支援を通じて、航空輸送に伴う炭素排出量の削減や環境負荷低減に貢献することで、持続的かつ安定したキャッシュフロー創出につながると期待される。
2	ジンマー・バイオメット・ホールディングス	4.3%	ＳＤＧｓ目標「すべての人に健康と福祉を」に貢献。 米国の整形外科用医療機器メーカー。関節領域などにおける手術用機器を製造・販売。人工関節などの製品供給によって患者の健康改善や身体機能の補助等に寄与することで、持続可能なキャッシュフローの創出が期待される。
3	アッヴィ	4.3%	ＳＤＧｓ目標「すべての人に健康と福祉を」に貢献。 米国のグローバルバイオ医薬品メーカー。がん治療領域などにおける治療薬の開発を手がける。同社の医薬品・研究による早期死亡率の低減や、健康増進への取り組みを通じて、質の高いキャッシュフローが維持されるものと見込む。
4	エクセロン	4.3%	ＳＤＧｓ目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献。 米国の大手公益事業サービス持ち株会社。子会社を通じて、米イリノイ州やペンシルベニア州で電力・ガスを供給。主力である送配電事業を通じて中低所得者層を含む幅広い層へ電力を供給するという役割を果たしつつ、安定したキャッシュフローの創出が期待される。
5	ホーム・デポ	4.2%	ＳＤＧｓ目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献。 米国で最大手のホームセンターチェーン。住宅のリフォームやＤＩＹに必要な資材、工具、生活用品などを幅広く提供する。省エネ性能の高い製品の販売や、持続可能な森林管理に基づく木材の調達を通じて環境負荷の低減に取り組んでおり、安定した収益の獲得が期待される。

組入銘柄のESGレーティング　（2026年８月末時点）

区分	比率
レーティング１(最高位)	42.8%
レーティング２	57.2%
レーティング３	－
レーティング４	－
レーティングなし	－

(注１）各銘柄のＥＳＧの取り組みに対する当社のＥＳＧ評価を記載しています。以下同じです。
(注２）区分の詳細につきましては、前掲の＜ＥＳＧレーティングの内容＞をご参照ください。以下同じです。

■ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当作成期末における国・地域別投資状況は組入比率の高い順にフランス（32.4%）、スペイン（15.9%）、ドイツ（15.1%）であり、格付別投資状況は組入比率の高い順にＡＡ格（3.3%）、Ａ格（28.4%）、ＢＢＢ格（66.6%）となりました。

組入上位５銘柄

	銘柄	比率	主な関連するＳＤＧｓ／ＳＤＧｓ達成に関連した安定的なキャッシュフロー創出の取り組み
1	アンプリオン	4.0%	ＳＤＧｓ目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」等に貢献。ドイツで大型送電網の運用を担う主要事業者の１社。風力発電などが盛んな北部エリアから、電力を多く消費する南部エリアへ再生可能エネルギー由来の電力を届ける送電網の整備を推進。脱炭素社会の実現と電力の安定供給を支える重要インフラとして、長期的かつ安定した収益獲得が期待される。
2	エネル・ファイナンス・インターナショナル	3.9%	ＳＤＧｓ目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」等に貢献。組入債券の発行体の親会社であるエネルは、イタリアのグローバルエネルギー企業。再生可能エネルギーを含む発電事業や、送配電事業に強みをもつ。効率的な送配電網や再生可能エネルギーへの効率的な投資を通じたエネルギートランジション（移行）への貢献により、キャッシュフロー創出力の高まりが期待される。
3	オランジュ	3.8%	ＳＤＧｓ目標「産業と技術革新の基盤をつくろう」等に貢献。フランスに本社を置く欧州・中東・アフリカ領域の通信大手。高速通信規格「５Ｇ」や光ファイバー等の通信インフラ整備に加え、新興国におけるモバイルマネーを通じた金融サービスの提供を展開。持続可能なデジタルインフラの拡大とデジタル・金融包摂への貢献が、安定したキャッシュフローを支えると期待される。
4	ヴォノヴィア	3.8%	ＳＤＧｓ目標「住み続けられるまちづくりを」等に貢献。欧州の住宅用不動産大手。断熱改修や太陽光パネルの設置、ヒートポンプ技術の導入による住宅の省エネ化や手頃な家賃の住宅供給を推進。住宅の脱炭素化と中低所得者層向けの安定的な住環境の提供を通じ、今後の安定的な利益の獲得が期待される。
5	ドイツテレコム	3.7%	ＳＤＧｓ目標「産業と技術革新の基盤をつくろう」等に貢献。欧州各国および米国で事業を展開するドイツ最大手の総合通信会社。高速通信規格「５Ｇ」や光ファイバー網等の通信インフラ整備・運営に加え、顧客のCO_2削減に寄与する省エネ型のデジタルソリューションを提供。高い脱炭素目標の達成や循環型経済の推進を通じ、持続的な収益基盤の確保が期待される。

組入銘柄のESGレーティング　（2026年８月末時点）

区分	比率
レーティング１(最高位)	55.4%
レーティング２	44.6%
レーティング３	－
レーティング４	－
レーティングなし	－

ベンチマークとの差異

■予想分配金提示型・為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■予想分配金提示型・為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■予想分配金提示型・為替ヘッジあり

当作成期の分配金は、当運用報告書「各ファンドの概要」に記載した分配方針に基づき、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	第27期 2026年３月17日 ～ 2026年５月15日	第28期 2026年５月16日 ～ 2026年７月15日	第29期 2026年７月16日 ～ 2026年９月15日
当期分配金（税引前）	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	976円	1,024円	1,075円

■予想分配金提示型・為替ヘッジなし

当作成期の分配金は、当運用報告書「各ファンドの概要」に記載した分配方針に基づき、下表の通りとさせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	第27期 2026年３月17日 ～ 2026年５月15日	第28期 2026年５月16日 ～ 2026年７月15日	第29期 2026年７月16日 ～ 2026年９月15日
当期分配金（税引前）	80円	80円	80円
対基準価額比率	0.66%	0.66%	0.70%
当期の収益	65円	80円	78円
当期の収益以外	14円	－	1円
翌期繰越分配対象額	2,463円	2,467円	2,470円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

「ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド」への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお≪予想分配金提示型・為替ヘッジあり≫については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、ＳＤＧｓを含むＥＳＧ分析を通して銘柄選択を行い、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

■ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、ＳＤＧｓを含むＥＳＧ分析を通して銘柄選択を行い、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

ファンドデータ

ニッセイＳＤＧｓインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第29期末 2026年９月15日
ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド	65.4%
ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド	31.9

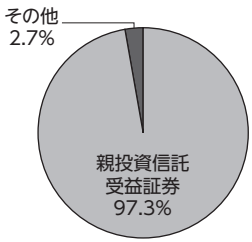
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

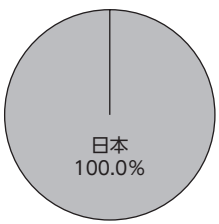
項目	第27期末 2026年５月15日	第28期末 2026年７月15日	第29期末 2026年９月15日
純資産総額	15,156,385円	16,285,342円	13,104,174円
受益権総口数	18,890,956口	20,400,844口	16,793,109口
１万口当たり基準価額	8,023円	7,983円	7,803円

（注）当作成期間（第27期～第29期）中における追加設定元本額は1,874,032円、同解約元本額は3,831,804円です。

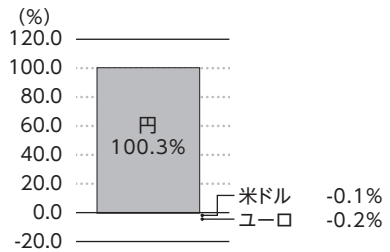
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）資産別・国別・通貨別配分は、2026年９月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
（注２）通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイＳＤＧｓインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第29期末 2026年９月15日
ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド	67.2%
ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド	32.8

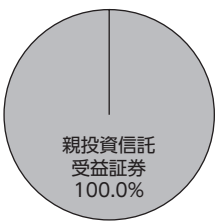
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

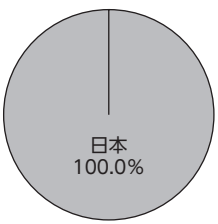
項目	第27期末 2026年５月15日	第28期末 2026年７月15日	第29期末 2026年９月15日
純資産総額	83,517,020円	85,925,591円	92,277,343円
受益権総口数	69,461,503口	70,878,229口	81,612,381口
１万口当たり基準価額	12,023円	12,123円	11,307円

（注）当作成期間（第27期～第29期）中における追加設定元本額は22,796,706円、同解約元本額は9,076,309円です。

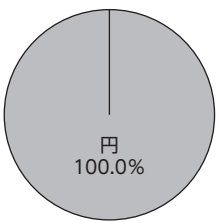
■資産別配分



■国別配分



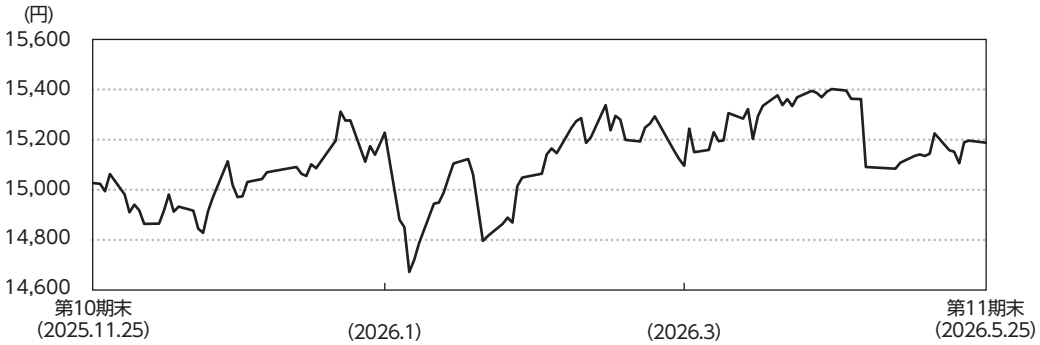
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2026年９月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

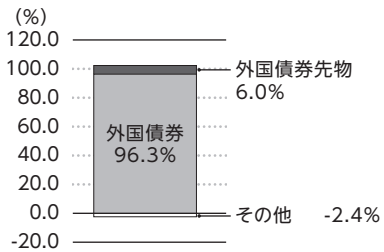
銘柄名	通貨	比率
US 10YR T-NOTE FUTURE 202606 買	米ドル	6.0%
PNC FINANCIAL SERVICES 5.575% 2036/1/29	米ドル	4.2
HOME DEPOT INC 4.85% 2031/6/25	米ドル	4.2
FIFTH THIRD BANCORP 4.337% 2033/4/25	米ドル	4.2
ZIMMER BIOMET HOLDINGS 5.05% 2030/2/19	米ドル	4.2
ABBVIE INC 4.875% 2030/3/15	米ドル	4.2
EXELON CORP 5.125% 2031/3/15	米ドル	4.2
AMERICAN TOWER CORP 4.9% 2030/3/15	米ドル	4.2
UNITEDHEALTH GROUP INC 4.4% 2028/6/15	米ドル	4.1
EXPEDIA GROUP INC 5.4% 2035/2/15	米ドル	4.1
組入銘柄数	31	

■１万口当たりの費用明細

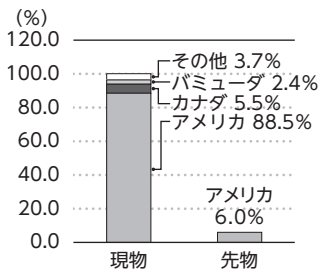
2025.11.26～2026.5.25

項目	金額
売買委託手数料	0円
（先物・オプション）	(0)
その他費用	2
（保管費用）	(1)
（その他）	(1)
合計	2

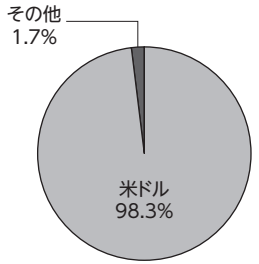
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

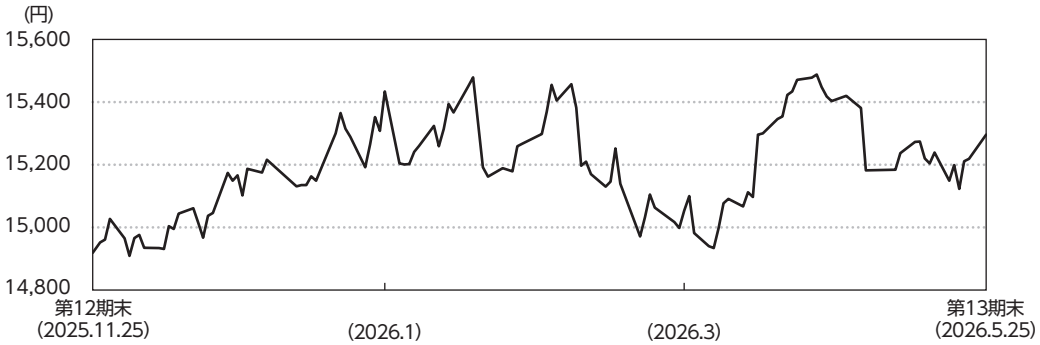
（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年５月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

（注４）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

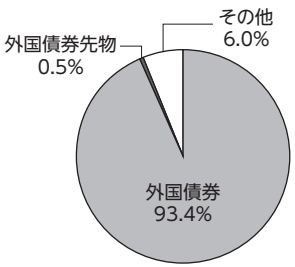
銘柄名	通貨	比率
E.ON SE 4.0% 2040/1/16	ユーロ	4.4%
CAIXABANK SA 4.0% 2037/3/5	ユーロ	4.3
SIEMENS FINANCIERINGSMAT 3.625% 2036/5/27	ユーロ	4.3
EUROGRID GMBH 4.056% 2037/5/28	ユーロ	4.3
AUTOSTRADE PER L'ITALIA 4.625% 2036/2/28	ユーロ	4.2
VEOLIA ENVIRONNEMENT SA 3.795% 2037/6/17	ユーロ	4.2
UNICREDIT SPA 4.231% 2036/5/19	ユーロ	4.1
JAB HOLDINGS BV 2.25% 2039/12/19	ユーロ	4.1
SOCIETE GENERALE 3.75% 2035/5/17	ユーロ	4.0
APRR SA 2.875% 2031/1/14	ユーロ	3.8
組入銘柄数	37	

■１万口当たりの費用明細

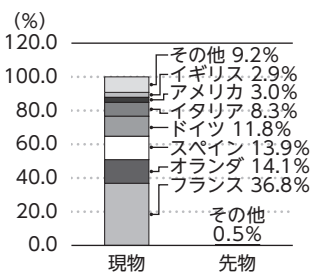
2025.11.26～2026.5.25

項目	金額
売買委託手数料	0円
（先物・オプション）	(0)
その他費用	1
（保管費用）	(1)
（その他）	(0)
合計	1

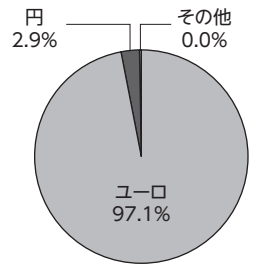
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年５月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

（注４）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近15期の運用実績

決算期	基準価額(分配落)	税引前分配金	期中騰落率	(ご参考)基準価額＋累計分配金	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
15期(2024年５月15日)	7,992	0	△0.6	7,992	99.4	9.1	14
16期(2024年７月16日)	8,076	0	1.1	8,076	98.0	1.9	15
17期(2024年９月17日)	8,265	0	2.3	8,265	93.2	△ 3.8	15
18期(2024年11月15日)	8,039	0	△2.7	8,039	101.0	4.7	15
19期(2025年１月15日)	7,845	0	△2.4	7,845	99.0	3.3	14
20期(2025年３月17日)	7,938	0	1.2	7,938	94.9	－	14
21期(2025年５月15日)	7,901	0	△0.5	7,901	97.8	－	14
22期(2025年７月15日)	8,024	0	1.6	8,024	96.2	6.6	14
23期(2025年９月16日)	8,185	0	2.0	8,185	93.4	9.1	14
24期(2025年11月17日)	8,121	0	△0.8	8,121	94.8	11.1	15
25期(2026年１月15日)	8,152	0	0.4	8,152	96.5	11.1	15
26期(2026年３月16日)	8,008	0	△1.8	8,008	95.0	2.5	15
27期(2026年５月15日)	8,023	0	0.2	8,023	91.8	6.5	15
28期(2026年７月15日)	7,983	0	△0.5	7,983	96.9	－	16
29期(2026年９月15日)	7,803	0	△2.3	7,803	93.5	－	13

(注１) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注２)「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
(注３) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。
(注４) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
(注５) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。
(注６) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
	(期首)	円	%	%	%
	2026年３月16日	8,008	－	95.0	2.5
第27期	３月末	7,978	△0.4	92.5	4.0
	４月末	8,009	0.0	90.9	5.7
	(期末) 2026年５月15日	8,023	0.2	91.8	6.5
	(期首) 2026年５月15日	8,023	－	91.8	6.5
第28期	５月末	8,047	0.3	95.7	4.2
	６月末	8,078	0.7	95.6	－
	(期末) 2026年７月15日	7,983	△0.5	96.9	－
	(期首) 2026年７月15日	7,983	－	96.9	－
第29期	７月末	7,953	△0.4	88.2	－
	８月末	7,931	△0.7	97.0	－
	(期末) 2026年９月15日	7,803	△2.3	93.5	－

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2026年３月17日～2026年９月15日

	第27期～第29期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド	865	1,319	1,897	2,898
ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド	498	763	949	1,447

（注）単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2026年３月17日～2026年９月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年９月15日現在

種類	第26期末	第29期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド	6,897	5,866	8,572
ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド	3,341	2,890	4,179

（注１）単位未満は切り捨てています。

（注２）当作成期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンドが3,074,117千口、ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンドが2,942,206千口です。

投資信託財産の構成

2026年９月15日現在

項目	第29期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド	8,572	64.9
ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド	4,179	31.6
コール・ローン等、その他	459	3.5
投資信託財産総額	13,211	100.0

（注１）外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお９月15日における邦貨換算レートは、１米ドル154.69円、１ユーロ178.59円です。

（注２）ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,455,067千円）の投資信託財産総額（4,494,157千円）に対する比率は99.1％です。

ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,219,140千円）の投資信託財産総額（4,254,878千円）に対する比率は99.2％です。

（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2026年５月15日)	(2026年７月15日)	(2026年９月15日)現在
項目	第27期末	第28期末	第29期末
(A) 資産	**30,835,490円**	**32,639,222円**	**25,786,347円**
コール・ローン等	21,870	23,032	21,798
ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド(評価額)	10,101,251	10,985,784	8,572,772
ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド(評価額)	4,949,855	5,419,860	4,179,506
未収入金	15,762,514	16,210,546	13,012,271
(B) 負債	**15,679,105**	**16,353,880**	**12,682,173**
未払金	15,656,217	16,328,918	12,654,392
未払解約金	－	－	4,455
未払信託報酬	22,648	24,718	23,091
その他未払費用	240	244	235
(C) 純資産総額(A－B)	**15,156,385**	**16,285,342**	**13,104,174**
元本	18,890,956	20,400,844	16,793,109
次期繰越損益金	△ 3,734,571	△ 4,115,502	△ 3,688,935
(D) 受益権総口数	**18,890,956口**	**20,400,844口**	**16,793,109口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**8,023円**	**7,983円**	**7,803円**

(注１) 当作成期首元本額　18,750,881円
当作成期中追加設定元本額　1,874,032円
当作成期中一部解約元本額　3,831,804円

(注２) 元本の欠損
当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,688,935円です。

損益の状況

(第27期　2026年３月17日～2026年５月15日)
(第28期　2026年５月16日～2026年７月15日)
(第29期　2026年７月16日～2026年９月15日)

項目	第27期	第28期	第29期
(A)有価証券売買損益	**50,218円**	△ **58,331円**	△ **279,088円**
売買益	223,128	368,737	811,670
売買損	△ 172,910	△ 427,068	△1,090,758
(B)信託報酬等	△ **22,888**	△ **24,962**	△ **23,326**
(C)当期損益金(A＋B)	**27,330**	△ **83,293**	△ **302,414**
(D)前期繰越損益金	△ **393,594**	△ **363,636**	△ **366,388**
(分配準備積立金)	(1,209,844)	(1,282,477)	(1,135,354)
(繰越欠損金)	(△1,603,438)	(△1,646,113)	(△1,501,742)
(E)追加信託差損益金＊	**△3,368,307**	**△3,668,573**	**△3,020,133**
(配当等相当額)	(552,547)	(709,500)	(585,998)
(売買損益相当額)	(△3,920,854)	(△4,378,073)	(△3,606,131)
(F)合計(C＋D＋E)	**△3,734,571**	**△4,115,502**	**△3,688,935**
次期繰越損益金(F)	**△3,734,571**	**△4,115,502**	**△3,688,935**
追加信託差損益金	△3,368,307	△3,668,573	△3,020,133
(配当等相当額)	(552,976)	(710,967)	(586,024)
(売買損益相当額)	(△3,921,283)	(△4,379,540)	(△3,606,157)
分配準備積立金	1,291,514	1,378,662	1,220,078
繰越欠損金	△1,657,778	△1,825,591	△1,888,880

(注１)**(A)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注２)**(B)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
(注３)**(D)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
(注４)**(E)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第27期	第28期	第29期
（ａ）経費控除後の配当等収益	81,670円	96,185円	84,724円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円
（ｃ）信託約款に定める収益調整金	552,976円	710,967円	586,024円
（ｄ）信託約款に定める分配準備積立金	1,209,844円	1,282,477円	1,135,354円
（ｅ）分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）	1,844,490円	2,089,629円	1,806,102円
（ｆ）分配対象額（１万口当たり）	976.39円	1,024.29円	1,075.50円
（ｇ）分配金	0円	0円	0円
（ｈ）分配金（１万口当たり）	0円	0円	0円

最近15期の運用実績

決算期	基準価額(分配落)	税引前分配金	期中騰落率	(ご参考)基準価額＋累計分配金	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
15期(2024年５月15日)	11,628	80	5.3	12,088	97.4	8.9	52
16期(2024年７月16日)	11,944	80	3.4	12,484	96.4	1.8	57
17期(2024年９月17日)	10,981	80	△7.4	11,601	97.6	△ 4.0	55
18期(2024年11月15日)	11,686	80	7.1	12,386	97.0	4.5	59
19期(2025年１月15日)	11,427	80	△1.5	12,207	96.5	3.2	61
20期(2025年３月17日)	11,078	80	△2.4	11,938	95.9	－	59
21期(2025年５月15日)	10,919	80	△0.7	11,859	95.6	－	62
22期(2025年７月15日)	11,319	80	4.4	12,339	94.0	6.5	65
23期(2025年９月16日)	11,545	80	2.7	12,645	93.0	9.1	66
24期(2025年11月17日)	11,933	80	4.1	13,113	92.1	10.8	73
25期(2026年１月15日)	12,267	80	3.5	13,527	94.8	10.9	81
26期(2026年３月16日)	12,036	80	△1.2	13,376	92.1	2.4	81
27期(2026年５月15日)	12,023	80	0.6	13,443	92.5	6.6	83
28期(2026年７月15日)	12,123	80	1.5	13,623	96.1	－	85
29期(2026年９月15日)	11,307	80	△6.1	12,887	96.1	－	92

(注１) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注２)「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
(注３) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。
(注４) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
(注５) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。
(注６) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
	(期首)	円	%	%	%
	2026年３月16日	12,036	－	92.1	2.4
第27期	３月末	12,041	0.0	92.1	4.0
	４月末	12,218	1.5	90.5	5.7
	(期末) 2026年５月15日	12,103	0.6	92.5	6.6
	(期首) 2026年５月15日	12,023	－	92.5	6.6
第28期	５月末	12,128	0.9	95.3	4.2
	６月末	12,347	2.7	94.9	－
	(期末) 2026年７月15日	12,203	1.5	96.1	－
	(期首) 2026年７月15日	12,123	－	96.1	－
第29期	７月末	12,012	△0.9	88.8	－
	８月末	11,974	△1.2	96.4	－
	(期末) 2026年９月15日	11,387	△6.1	96.1	－

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2026年３月17日～2026年９月15日

	第27期～第29期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド	12,396	19,113	6,356	9,797
ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド	6,530	10,018	3,248	4,961

（注）単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2026年３月17日～2026年９月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年９月15日現在

種類	第26期末	第29期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド	36,411	42,451	62,037
ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド	17,634	20,916	30,242

（注１）単位未満は切り捨てています。

（注２）当作成期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンドが3,074,117千口、ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンドが2,942,206千口です。

投資信託財産の構成

2026年９月15日現在

項目	第29期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド	62,037	66.6
ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド	30,242	32.5
コール・ローン等、その他	896	1.0
投資信託財産総額	93,177	100.0

（注１）外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお９月15日における邦貨換算レートは、１米ドル154.69円、１ユーロ178.59円です。

（注２）ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,455,067千円）の投資信託財産総額（4,494,157千円）に対する比率は99.1％です。

ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,219,140千円）の投資信託財産総額（4,254,878千円）に対する比率は99.2％です。

（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2026年５月15日)	(2026年７月15日)	(2026年９月15日)現在
項目	第27期末	第28期末	第29期末
(A) 資産	**84,199,586円**	**95,454,602円**	**93,177,005円**
コール・ローン等	120,515	129,957	136,160
ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド(評価額)	56,051,895	57,507,179	62,037,964
ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド(評価額)	27,469,937	28,365,253	30,242,695
未収入金	557,239	9,452,213	760,186
(B) 負債	**682,566**	**9,529,011**	**899,662**
未払収益分配金	555,692	567,025	652,899
未払解約金	－	8,819,964	98,813
未払信託報酬	125,390	140,360	146,218
その他未払費用	1,484	1,662	1,732
(C) 純資産総額(A－B)	**83,517,020**	**85,925,591**	**92,277,343**
元本	69,461,503	70,878,229	81,612,381
次期繰越損益金	14,055,517	15,047,362	10,664,962
(D) 受益権総口数	**69,461,503口**	**70,878,229口**	**81,612,381口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**12,023円**	**12,123円**	**11,307円**

(注) 当作成期首元本額　67,891,984円
当作成期中追加設定元本額　22,796,706円
当作成期中一部解約元本額　9,076,309円

損益の状況

(第27期　2026年３月17日～2026年５月15日)
(第28期　2026年５月16日～2026年７月15日)
(第29期　2026年７月16日～2026年９月15日)

項目	第27期	第28期	第29期
(A) 配当等収益	**35円**	**66円**	**78円**
受取利息	35	66	78
(B) 有価証券売買損益	**591,039**	**1,315,126**	**△ 5,842,406**
売買益	599,844	1,440,759	9,437
売買損	△ 8,805	△ 125,633	△ 5,851,843
(C) 信託報酬等	**△ 126,874**	**△ 142,022**	**△ 147,950**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**464,200**	**1,173,170**	**△ 5,990,278**
(E) 前期繰越損益金	**8,085,649**	**7,167,468**	**7,729,534**
(分配準備積立金)	(9,600,719)	(8,517,321)	(8,480,804)
(繰越欠損金)	(△ 1,515,070)	(△ 1,349,853)	(△ 751,270)
(F) 追加信託差損益金＊	**6,061,360**	**7,273,749**	**9,578,605**
(配当等相当額)	(7,604,685)	(8,947,801)	(11,658,471)
(売買損益相当額)	(△ 1,543,325)	(△ 1,674,052)	(△ 2,079,866)
(G) 合計(D＋E＋F)	**14,611,209**	**15,614,387**	**11,317,861**
(H) 収益分配金	**△ 555,692**	**△ 567,025**	**△ 652,899**
次期繰越損益金(G＋H)	**14,055,517**	**15,047,362**	**10,664,962**
追加信託差損益金	6,061,360	7,273,749	9,578,605
(配当等相当額)	(7,611,340)	(8,960,991)	(11,692,556)
(売買損益相当額)	(△ 1,549,980)	(△ 1,687,242)	(△ 2,113,951)
分配準備積立金	9,500,590	8,529,191	8,472,260
繰越欠損金	△ 1,506,433	△ 755,578	△ 7,385,903

(注１) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注２) **(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
(注３) **(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
(注４) **(F)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第27期	第28期	第29期
（ａ）経費控除後の配当等収益	455,563円	578,895円	644,355円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円
（ｃ）信託約款に定める収益調整金	7,611,340円	8,960,991円	11,692,556円
（ｄ）信託約款に定める分配準備積立金	9,600,719円	8,517,321円	8,480,804円
（ｅ）分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）	17,667,622円	18,057,207円	20,817,715円
（ｆ）分配対象額（１万口当たり）	2,543.51円	2,547.64円	2,550.80円
（ｇ）分配金	555,692円	567,025円	652,899円
（ｈ）分配金（１万口当たり）	80円	80円	80円

＜課税上の取り扱いについて＞

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

・受益者は普通分配金に対し課税されます。

・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■各ファンドの約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年４月１日）

■≪予想分配金提示型・為替ヘッジあり≫の関連会社の実質保有比率

2026年８月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に29.2％保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■≪予想分配金提示型・為替ヘッジなし≫の関連会社の実質保有比率

2026年８月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に29.2％保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認いただけます。

■ニッセイＳＤＧｓインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジあり）

https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsify_a/main.html

■ニッセイＳＤＧｓインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsify_b/main.html

各ファンドの概要

		予想分配金提示型・為替ヘッジあり	予想分配金提示型・為替ヘッジなし
商品分類		追加型投信／海外／債券	
信託期間		2021年12月20日～2044年３月15日	
運用方針		下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
		実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイSDGsインカムファンド	「ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットマザーファンド」受益証券	
	ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	北米の企業が発行する社債	
	ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	欧州の企業が発行する社債	
運用方法	ニッセイSDGsインカムファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	

分　　配　　方　　針	毎年１・３・５・７・９・11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。 収益分配方針に基づき、原則として決算日の前営業日の基準価額（１万口当たり。支払い済みの分配金累計額は加算しません。）に応じて、以下の金額の分配をめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額（１万口当たり、税引前）
10,100円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,100円以上10,400円未満	20円
10,400円以上10,700円未満	40円
10,700円以上11,000円未満	60円
11,000円以上	80円

・分配対象額が少額の場合、あるいは決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。また、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
・基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
・基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
・分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次回決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

ニッセイＳＤＧｓ北米クレジット マザーファンド

運用報告書

第 11 期

（計算期間： 2025年11月26日～2026年５月25日）

運用方針	主に提供する製品・サービスを通じてＳＤＧｓ達成にプラスの貢献をしている企業群から、ＥＳＧ評価、バリュエーション評価等（信用力評価に対する市場価格の割安度）を通じて選別した北米の企業が発行する社債へ投資を行うことで、安定したインカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。

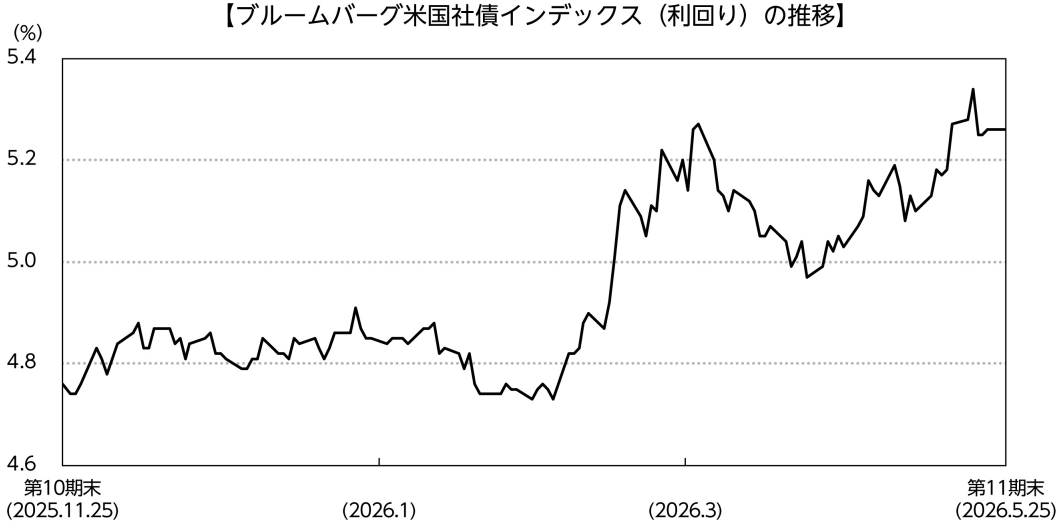
主要運用対象	北米の企業が発行する社債
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ニッセイ アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2025年11月26日～2026年５月25日

北米社債市況

【ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り）の推移】



（注）ブルームバーグのデータを使用しています。

米国社債利回り（ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り））は上昇しました。

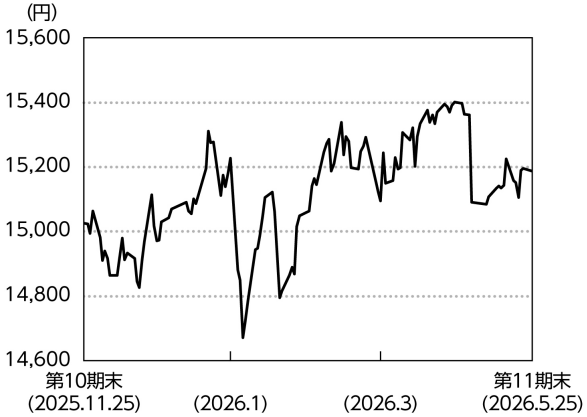
期初から２月にかけては、ウォーシュ次期米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長の金融政策スタンスを巡る思惑が錯綜したことや、生成人工知能（ＡＩ）による産業構造の変化や労働代替への懸念から、大手ＩＴ・ソフトウェア関連銘柄を中心に株価が下落したことなどが材料視されましたが、米国社債利回りはおおむね横ばい圏での推移となりました。

３月から当期末にかけては、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の急騰によりインフレ高止まりへの警戒感が再燃しました。これを受けてＦＲＢによる早期利下げ観測が後退したことなどから、米国社債利回りは上昇しました。

米国社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、前期末との対比では縮小しました。

期初から１月にかけてはクレジット商品への堅調な需要が継続したことから、スプレッドは縮小しました。２月から３月にかけては上述の通り、生成ＡＩへの警戒感や中東情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことからスプレッドは拡大しました。４月から当期末にかけては、米景気の堅調さを背景に投資家の信用リスクに対する過度な警戒感が後退したほか、堅調な企業業績を背景にスプレッドは縮小したことから、結局、前期末との対比では縮小して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



（注）当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・期初から１月中旬および２月中旬から４月中旬にかけて、米ドル高円安が進行したこと

＜下落要因＞

・１月下旬に日米当局による協調レートチェック（取引状況の照会）観測により、米ドル安円高が進行したこと

・４月下旬から５月上旬にかけて本邦当局による為替介入が実施されたことから米ドル安円高が進行したこと

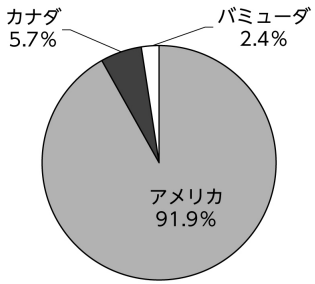
ポートフォリオ

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

＜国・地域別投資状況＞

当期末における国・地域別配分は右図の通りです。

【国・地域別組入状況】

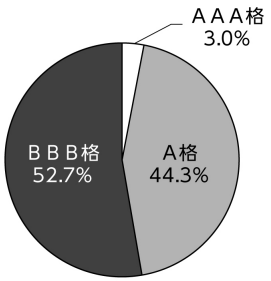


（注）比率は対組入債券評価額比です。以下同じです。

＜格付別投資状況＞

ＳＤＧｓ、ＥＳＧ（環境・社会・企業統治）評価が高く、長期保有が可能で信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れています。当期末の格付分布は右図の通りです。

【格付別組入状況】



（注）格付は、ムーディーズ社、Ｓ＆Ｐ社のうち、上位の格付を採用しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数１－15年のカスタムインデックスです。

当期の基準価額騰落率は＋1.1％となり、参考指数騰落率（＋1.4％）を小幅に下回りました。

これは対参考指数比で年限構成比の差異等がマイナスに寄与したことによるものです。

（注）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、ＳＤＧｓを含むＥＳＧ分析を通して銘柄選択を行い、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年４月１日）

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
7 期(2024年 5 月27日)	13,515	9.6	14,085	9.5	97.0	0.9	11,143
8 期(2024年11月25日)	13,760	1.8	14,415	2.3	96.7	4.4	11,445
9 期(2025年 5 月26日)	12,897	△ 6.3	13,593	△ 5.7	95.3	－	11,096
10期(2025年11月25日)	15,027	16.5	15,851	16.6	92.8	13.8	11,882
11期(2026年 5 月25日)	15,188	1.1	16,068	1.4	96.3	6.0	6,908

(注１) 参考指数はブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数１－15年のカスタムインデックスであり、設定時を10,000として指数化しています。

(注２) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年11月25日	15,027	－	15,851	－	92.8	13.8
11月末	15,063	0.2	15,898	0.3	93.3	13.7
12月末	15,070	0.3	15,903	0.3	93.9	13.8
2026年 1 月末	14,787	△1.6	15,606	△1.5	94.8	9.5
2 月末	15,146	0.8	16,008	1.0	93.4	9.4
3 月末	15,230	1.4	16,083	1.5	92.0	5.3
4 月末	15,362	2.2	16,252	2.5	90.1	7.9
(期末)2026年 5 月25日	15,188	1.1	16,068	1.4	96.3	6.0

(注) 騰落率は期首比です。

１万口当たりの費用明細

2025年11月26日～2026年５月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	0円	0.001％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
その他費用	2	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.005)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(1)	(0.009)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	2	0.016	

(注１) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注２) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（15,118円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年11月26日～2026年５月25日

（１）公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千米ドル 14,632	千米ドル 40,185 (1,596)

(注１) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。
(注２) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
(注３) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

（２）先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 3,456	百万円 4,657	百万円 －	百万円 －

(注１) 金額は受渡代金です。
(注２) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
(注３) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年11月26日～2026年５月25日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
JPMORGAN CHASE & CO	459,426	US BANCORP	500,700
FIFTH THIRD BANCORP	383,222	NEXTERA ENERGY CAPITAL	487,031
T-MOBILE USA INC	303,428	JPMORGAN CHASE & CO	467,112
CITIGROUP INC	282,059	JPMORGAN CHASE & CO	436,889
JPMORGAN CHASE & CO	281,349	ROYAL BANK OF CANADA	325,269
US BANCORP	268,156	FIFTH THIRD BANK NA	315,954
ROYAL BANK OF CANADA	219,381	T-MOBILE USA INC	313,773
MORGAN STANLEY	96,557	APPALACHIAN POWER CO	251,714
－	－	PNC FINANCIAL SERVICES	197,424
		HOME DEPOT INC	197,159

（注１）金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

（注２）金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年５月25日現在

（１）外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	42,590	41,883	6,655,740	96.3	－	69.0	27.3	－
合計	－	－	6,655,740	96.3	－	69.0	27.3	－

（注１）外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

（注２）組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

（注３）格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（注４）額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(外国公社債の内訳)

銘柄名			利率	償還年月日	額面金額	評価額	
							邦貨換算金額
アメリカ			%		千米ドル	千米ドル	千円
	社債券	ABBVIE INC	4.8750	2030/03/15	1,800	1,817	288,878
		AIR LEASE CORP	3.1250	2030/12/01	600	551	87,627
		AIRCASTLE LTD	5.9500	2029/02/15	1,000	1,022	162,509
		AMERICAN TOWER CORP	4.9000	2030/03/15	1,800	1,807	287,185
		APPALACHIAN POWER CO	7.0000	2038/04/01	1,600	1,771	281,519
		BANK OF AMERICA CORP	2.4820	2036/09/21	500	432	68,804
		BANK OF AMERICA CORP	3.8460	2037/03/08	1,300	1,203	191,202
		CITIGROUP INC	5.4110	2039/09/19	1,800	1,765	280,603
		CVS HEALTH CORP	4.7800	2038/03/25	1,600	1,476	234,657
		DELL INT LLC / EMC CORP	5.3000	2032/04/01	1,000	1,011	160,802
		DELL INT LLC / EMC CORP	5.5000	2035/04/01	500	505	80,394
		EXELON CORP	5.1250	2031/03/15	1,800	1,816	288,692
		EXPEDIA GROUP INC	5.4000	2035/02/15	1,800	1,773	281,830
		FIFTH THIRD BANCORP	4.3370	2033/04/25	1,900	1,819	289,118
		GATX CORP	6.9000	2034/05/01	800	875	139,107
		GEORGIA POWER CO	5.2000	2035/03/15	1,200	1,206	191,763
		HOME DEPOT INC	4.8500	2031/06/25	1,800	1,821	289,433
		JOHN DEERE CAPITAL CORP	4.4000	2031/09/08	950	938	149,091
		JOHNSON & JOHNSON	4.7000	2030/03/01	1,240	1,255	199,474
		JPMORGAN CHASE & CO	5.1930	2037/02/05	1,800	1,756	279,164
		MORGAN STANLEY	2.4840	2036/09/16	2,000	1,728	274,640
		PNC FINANCIAL SERVICES	5.5750	2036/01/29	1,800	1,827	290,394
		ROPER TECHNOLOGIES INC	4.9000	2034/10/15	800	766	121,787
		ROYAL BANK OF CANADA	4.6120	2032/05/03	1,400	1,379	219,172
		SOUTHERN CAL EDISON	5.4500	2035/03/01	1,700	1,683	267,488
		T-MOBILE USA INC	4.3750	2040/04/15	1,800	1,570	249,608
		UNITEDHEALTH GROUP INC	4.4000	2028/06/15	1,800	1,797	285,674
		US BANCORP	4.9670	2033/07/22	1,700	1,673	265,997
		WASTE CONNECTIONS INC	5.2500	2035/09/01	1,000	1,008	160,222
		ZIMMER BIOMET HOLDINGS	5.0500	2030/02/19	1,800	1,817	288,892
合計			－	－	－	－	6,655,740

（2）先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
外国	10 YEAR US TREASURY NOTE FUTURES	416	－

（注１）外貨建ての評価額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2026年５月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	6,655,740	96.0
コール・ローン等、その他	277,810	4.0
投資信託財産総額	6,933,550	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお５月25日における邦貨換算レートは、１米ドル158.91円です。
（注２）外貨建純資産（6,788,701千円）の投資信託財産総額（6,933,550千円）に対する比率は97.9％です。
（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2026年５月25日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**6,933,550,759円**
コール・ローン等	116,515,568
公社債(評価額)	6,655,740,499
未収利息	62,151,247
前払費用	11,711,406
差入委託証拠金	87,432,039
(B) 負債	**24,966,474**
未払金	6,428,408
未払解約金	18,538,066
(C) 純資産総額(A－B)	**6,908,584,285**
元本	4,548,792,522
次期繰越損益金	2,359,791,763
(D) 受益権総口数	**4,548,792,522口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**15,188円**

(注１) 期首元本額 7,906,960,994円
期中追加設定元本額 221,948,062円
期中一部解約元本額 3,580,116,534円

(注２) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 2,123,413,524円
ニッセイＳＤＧｓ北米クレジットファンド（為替ヘッジあり）（非課税適格機関投資家限定） 2,100,371,356円
ニッセイＳＤＧｓインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジあり） 10,003,439円
ニッセイＳＤＧｓインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジなし） 271,119,547円
ニッセイＳＤＧｓインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジあり） 6,936,071円
ニッセイＳＤＧｓインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジなし） 36,948,585円

損益の状況

当期（2025年11月26日～2026年５月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**229,289,538円**
受取利息	229,263,879
その他収益金	25,659
(B) 有価証券売買損益	**△ 73,744,150**
売買益	134,635,321
売買損	△ 208,379,471
(C) 先物取引等損益	**△ 25,968,239**
取引益	443,518
取引損	△ 26,411,757
(D) 信託報酬等	**△ 1,462,166**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**128,114,983**
(F) 前期繰越損益金	**3,975,055,772**
(G) 追加信託差損益金	**113,879,655**
(H) 解約差損益金	**△1,857,258,647**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**2,359,791,763**
次期繰越損益金(I)	**2,359,791,763**

(注１) **(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注２) **(G)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注３) **(H)解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジット マザーファンド

運用報告書

第 13 期

（計算期間：2025年11月26日～2026年５月25日）

運用方針	主に提供する製品・サービスを通じてＳＤＧｓ達成にプラスの貢献をしている企業群から、ＥＳＧ評価、バリュエーション評価等（信用力評価に対する市場価格の割安度）を通じて選別した欧州の企業が発行する社債へ投資を行うことで、安定したインカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。

主要運用対象	欧州の企業が発行する社債
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ニッセイ アセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2025年11月26日～2026年５月25日

欧州社債市況

【ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り）の推移】



（注）ブルームバーグのデータを使用しています。

欧州社債利回り（ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り））は上昇しました。

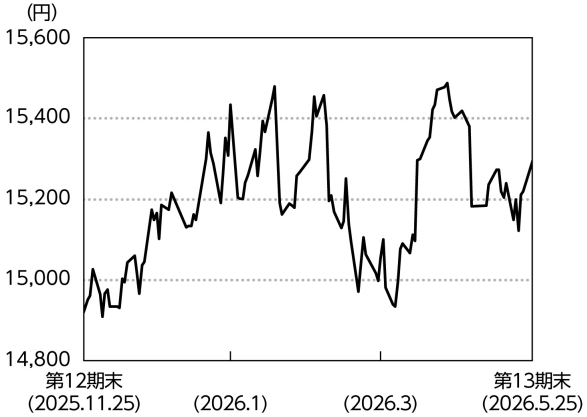
期初から２月にかけては、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策スタンスを巡る思惑が錯綜したことや、生成人工知能（ＡＩ）による産業構造の変化や労働代替への懸念から、米大手ＩＴ・ソフトウェア関連銘柄を中心に株価が下落したことなどが材料視されましたが、欧州社債利回りはおおむね横ばい圏での推移となりました。

３月から当期末にかけては、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の急騰によりインフレ高止まりへの警戒感が再燃しました。これを受けてＥＣＢの利上げ観測が台頭し、欧州社債利回りは上昇しました。

欧州社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は前期末との対比では小幅に縮小しました。

期初から１月にかけては、クレジット商品への堅調な需要が継続したことからスプレッドは縮小しました。２月から３月にかけては上述の通り、生成ＡＩへの警戒感や中東情勢の緊迫化を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことからスプレッドは拡大しました。４月から当期末にかけては、域内の景気減速懸念が和らいだことで投資家の信用リスクに対する過度な警戒感が後退したほか、堅調な企業業績を支えにスプレッドは縮小したことから、結局、前期末との対比では小幅に縮小して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



（注）当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・期初から１月中旬および２月中旬から４月中旬にかけて、円安が進行したこと

＜下落要因＞

・１月下旬に日米当局による協調レートチェック（取引状況の照会）観測により、円高が進行したこと

・４月下旬から５月上旬にかけて本邦当局による為替介入が実施されたことから円高が進行したこと

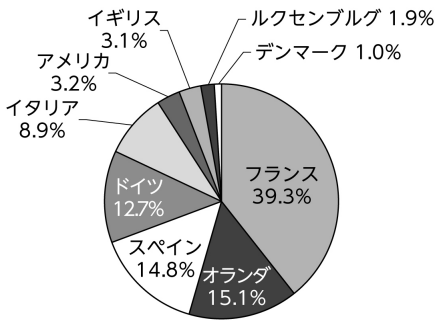
ポートフォリオ

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

＜国・地域別投資状況＞

当期末における国・地域別配分は右図の通りです。

【国・地域別組入状況】

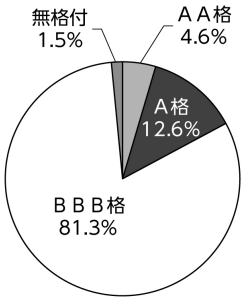


（注）比率は対組入債券評価額比です。以下同じです。

＜格付別投資状況＞

ＳＤＧｓ、ＥＳＧ（環境・社会・企業統治）評価が高く、長期保有が可能で信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れています。当期末の格付分布は右図の通りです。

【格付別組入状況】



（注）格付は、ムーディーズ社、Ｓ＆Ｐ社のうち、上位の格付を採用しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数１－15年のカスタムインデックスです。

当期の基準価額騰落率は＋2.5％となり、参考指数騰落率（＋3.0％）を下回りました。

これは対参考指数比で年限構成比の差異等がマイナスに寄与したことによるものです。

（注）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、ＳＤＧｓを含むＥＳＧ分析を通して銘柄選択を行い、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年４月１日）

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
9 期(2024年 5 月27日)	13,059	8.0	13,441	9.1	97.6	11.4	17,783
10期(2024年11月25日)	13,024	△ 0.3	13,360	△ 0.6	97.3	4.5	17,663
11期(2025年 5 月26日)	13,122	0.8	13,536	1.3	95.8	−	18,014
12期(2025年11月25日)	14,919	13.7	15,307	13.1	90.9	4.7	17,684
13期(2026年 5 月25日)	15,296	2.5	15,770	3.0	93.4	0.5	9,067

(注１) 参考指数はブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数１－15年のカスタムインデックスであり、設定時を10,000として指数化しています。

(注２) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年11月25日	14,919	−	15,307	−	90.9	4.7
11月末	15,027	0.7	15,444	0.9	91.3	4.7
12月末	15,216	2.0	15,660	2.3	92.8	4.8
2026年 1 月末	15,260	2.3	15,719	2.7	94.4	4.9
2 月末	15,405	3.3	15,856	3.6	94.3	3.5
3 月末	14,934	0.1	15,361	0.4	92.1	1.3
4 月末	15,381	3.1	15,815	3.3	91.3	1.3
(期末)2026年 5 月25日	15,296	2.5	15,770	3.0	93.4	0.5

(注) 騰落率は期首比です。

１万口当たりの費用明細

2025年11月26日～2026年５月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	0円	0.000%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.006	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（15,195円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況　2025年11月26日～2026年５月25日

（1）公社債

				買付額	売付額
				千ユーロ	千ユーロ
外国	ユーロ	オランダ	社債券	979	9,067
		ルクセンブルグ	社債券	－	614
		フランス	社債券	3,117	20,333
		ドイツ	社債券	－	4,882
		スペイン	社債券	2,388	7,658
		イタリア	社債券	2,001	1,545
		その他	社債券	－	6,490

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。
（注２）地域は発行通貨によって区分しています。また、その他には国際機関等を含みます。以下同じです。
（注３）金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

（2）先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
外国	債券先物取引	1,223	2,025	－	－

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注３）単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年11月26日～2026年５月25日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
TELEFONICA EMISIONES SAU	433,739	CIE DE SAINT-GOBAIN SA	550,550
UNICREDIT SPA	370,450	DEUTSCHE TELEKOM INT FIN	538,543
BNP PARIBAS	298,137	ENEL FINANCE INTL NV	495,521
CREDIT AGRICOLE SA	278,770	SOCIETE GENERALE	363,257
ING GROEP NV	181,342	TELEFONICA EMISIONES SAU	355,714
－	－	AUTOSTRADE PER L'ITALIA	283,397
		CARREFOUR SA	274,948
		KERING	274,844
		ORANGE SA	273,453
		PUBLICIS GROUPE SA	273,167

（注１）金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

（注２）金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年５月25日現在

（１）外国（外貨建）公社債

区分		当期末							
		額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
		千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ユーロ	オランダ	7,900	6,928	1,282,216	14.1	－	13.5	－	0.6
	ルクセンブルグ	1,100	847	156,835	1.7	－	1.7	－	－
	フランス	18,100	18,010	3,333,252	36.8	－	21.8	14.9	－
	ドイツ	5,900	5,800	1,073,580	11.8	－	11.8	－	－
	スペイン	6,900	6,796	1,257,902	13.9	－	10.9	3.0	－
	イタリア	4,000	4,064	752,235	8.3	－	8.3	－	－
	その他	3,370	3,333	616,862	6.8	－	3.8	3.0	－
	合計	－	－	8,472,885	93.4	－	71.9	20.9	0.6

（注１）外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

（注２）組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

（注３）格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（注４）額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(外国公社債の内訳)

銘柄名			利率	償還年月日	額面金額	評価額	
							邦貨換算金額
ユーロ			%		千ユーロ	千ユーロ	千円
オランダ							
	社債券	ENEL FINANCE INTL NV	2.6250	2028/02/24	300	298	55,167
		ING GROEP NV	4.2500	2035/08/26	700	709	131,239
		ING GROEP NV	3.8750	2037/08/20	1,000	983	182,090
		JAB HOLDINGS BV	2.2500	2039/12/19	2,600	2,005	371,150
		SIEMENS FINANCIERINGSMAT	3.6250	2036/05/27	2,100	2,087	386,381
		VONOVIA FINANCE BV	1.6250	2039/10/07	1,200	843	156,187
	小計		－	－	－	－	1,282,216
ルクセンブルグ							
	社債券	HOLCIM FINANCE LUX SA	1.3750	2036/10/08	1,100	847	156,835
	小計		－	－	－	－	156,835
フランス							
	社債券	AIR LIQUIDE FINANCE	3.5000	2035/03/21	1,700	1,684	311,740
		APRR SA	2.8750	2031/01/14	1,900	1,862	344,681
		BANQUE FED CRED MUTUEL	5.1250	2033/01/13	400	423	78,423
		BNP PARIBAS	4.1986	2035/07/16	1,600	1,615	298,996
		BOUYGUES SA	4.6250	2032/06/07	700	739	136,931
		CARREFOUR SA	3.2500	2030/06/24	1,500	1,487	275,264
		CREDIT AGRICOLE SA	4.1250	2035/03/18	1,500	1,510	279,600
		KERING	3.1250	2029/11/27	1,500	1,489	275,572
		ORANGE SA	2.7500	2029/05/19	1,000	988	182,971
		PUBLICIS GROUPE SA	2.8750	2029/06/12	1,500	1,482	274,368
		SOCIETE GENERALE	3.7500	2035/05/17	2,000	1,981	366,656
		TDF INFRASTRUCTURE SAS	4.1250	2031/10/23	700	700	129,607
		VEOLIA ENVIRONNEMENT SA	3.7950	2037/06/17	2,100	2,044	378,437
	小計		－	－	－	－	3,333,252
ドイツ							
	社債券	AMPRION GMBH	3.8500	2039/08/27	1,100	1,052	194,829
		E.ON SE	4.0000	2040/01/16	2,200	2,161	399,943
		EUROGRID GMBH	4.0560	2037/05/28	2,100	2,087	386,245
		FRESENIUS MEDICAL CARE A	3.7500	2032/04/08	500	500	92,562
	小計		－	－	－	－	1,073,580

銘柄名			利率	償還年月日	額面金額	評価額	
							邦貨換算金額
ユーロ			%		千ユーロ	千ユーロ	千円
スペイン							
	社債券	BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	4.0000	2037/02/25	500	498	92,179
		CAIXABANK SA	4.0000	2037/03/05	2,100	2,092	387,275
		CELLNEX FINANCE CO SA	1.5000	2028/06/08	1,500	1,452	268,904
		IBERDROLA FINANZAS SAU	3.5000	2035/05/16	1,700	1,669	308,974
		TELEFONICA EMISIONES SAU	3.9410	2035/06/25	1,100	1,083	200,568
	小計		－	－	－	－	1,257,902
イタリア							
	社債券	AUTOSTRADE PER L'ITALIA	4.6250	2036/02/28	2,000	2,055	380,444
		UNICREDIT SPA	4.2310	2036/05/19	2,000	2,008	371,790
	小計		－	－	－	－	752,235
その他							
	社債券	AP MOLLER-MAERSK A/S	4.1250	2036/03/05	450	455	84,328
		BRITISH TELECOMMUNICATIO	3.1250	2032/02/11	200	195	36,131
		SEVERN TRENT WATER UTIL	3.8750	2035/08/04	600	591	109,383
		TESCO CORP TREASURY SERV	3.3750	2032/05/06	620	612	113,375
		UNILEVER CAPITAL CORP	2.7500	2030/05/22	1,500	1,478	273,643
	小計		－	－	－	－	616,862
合計			－	－	－	－	8,472,885

（2）先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外国		百万円	百万円
	EURO-BUND FUTURES(FGBL)	46	－

（注１）外貨建ての評価額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2026年５月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	8,472,885	93.1
コール・ローン等、その他	624,296	6.9
投資信託財産総額	9,097,181	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお５月25日における邦貨換算レートは、１米ドル158.91円、１ユーロ185.07円です。

（注２）外貨建純資産（8,804,282千円）の投資信託財産総額（9,097,181千円）に対する比率は96.8%です。

（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2026年５月25日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**9,097,181,920円**
コール・ローン等	359,124,404
公社債(評価額)	8,472,885,122
未収入金	236,889
未収利息	125,394,841
前払費用	27,333,804
差入委託証拠金	112,206,860
(B) 負債	**30,122,326**
未払解約金	30,122,326
(C) 純資産総額(A－B)	**9,067,059,594**
元本	5,927,904,580
次期繰越損益金	3,139,155,014
(D) 受益権総口数	**5,927,904,580口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**15,296円**

(注１) 期首元本額　11,853,422,264円
期中追加設定元本額　94,154,294円
期中一部解約元本額　6,019,671,978円

(注２) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）　2,678,419,795円
ニッセイＳＤＧｓ欧州クレジットファンド（為替ヘッジあり）（非課税適格機関投資家限定）　3,090,357,570円
ニッセイＳＤＧｓインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）　4,895,531円
ニッセイＳＤＧｓインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）　132,743,754円
ニッセイＳＤＧｓインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジあり）　3,396,476円
ニッセイＳＤＧｓインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジなし）　18,091,454円

損益の状況

当期（2025年11月26日～2026年５月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**223,603,749円**
受取利息	223,049,519
その他収益金	554,230
(B) 有価証券売買損益	**123,383,533**
売買益	326,044,137
売買損	△ 202,660,604
(C) 先物取引等損益	**△ 2,886,352**
取引益	2,570,992
取引損	△ 5,457,344
(D) 信託報酬等	**△ 874,940**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**343,225,990**
(F) 前期繰越損益金	**5,830,907,349**
(G) 追加信託差損益金	**48,543,866**
(H) 解約差損益金	**△3,083,522,191**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**3,139,155,014**
次期繰越損益金(I)	**3,139,155,014**

(注１) **(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注２) **(G)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注３) **(H)解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

＊各マザーファンドの参考指数の詳細です。

・ブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数１－15年のカスタムインデックス

ブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、米ドル建て投資適格社債市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

・ブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数１－15年のカスタムインデックス

ブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格社債市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。